

政策評価調書(個別票1)

【政策ごとの予算額等】

政策名		国際の平和と安定に対する取組		評価方式	総合実績・事業	番号	⑦
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度概算要求額	
予算の状況	当初予算(千円)	1,690,547 <1,228,054>	1,901,686 <1,057,163>	1,785,313 <1,029,722>	2,056,537 <1,012,477>	1,802,893 <1,228,619>	
	補正予算(千円)	0 0	△9,037 0	△102,518 0	0 <0>		
	繰越し等(千円)	0 0	△2,203 0	2,204 0			
	計(千円)	1,690,547 <1,228,054>	1,890,446 <1,057,163>	1,684,999 <1,029,722>			
	執行額(千円)	1,616,627 <1,228,052>	1,763,963 <1,057,163>	1,600,410 <1,029,722>			
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>【中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信】政策評価結果を踏まえ、政策課題別研究経費、元老会議開催経費、研究機関関係経費、新興国との政策交流対話開催経費の積算を見直したことにより、予算の減額要求を行った。また、平成24年6月の行政事業レビュー・公開プロセスの「取りまとめコメント」を踏まえ、現行の「国際問題調査研究事業費等補助金」を廃止することとした。</p> <p>【日本の安全保障に係る基本的な外交政策】政策評価結果を踏まえ、大幅な予算増加はない一方で、各種会議への参加出席人数等を減らすなど、人的投入資源を押さえつつ、多くの会合等に出席するための予算要求を行うこととした。</p> <p>【国際平和協力の拡充、体制の整備】平和構築人材育成事業については、一層効率的に目標の達成を目指すこととした。</p> <p>【国際平和対策協力及び国際組織犯罪への取組】評価結果を踏まえ、現在行っている事業を着実に継続実施していく必要があるところ、自国の安全確保のみならず国際社会の平和と安定に貢献するという見地からも、各国と協力して国際テロ及び国際組織犯罪対策に積極的に取り組むために必要な予算を確保する。</p> <p>【国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現】現在行っている事業を着実に継続実施していく必要があるところ、安保理改革を始めとする国連の諸改革の実現に向けた取り組みの強化、国連改革の進展に資する国連政策に関する研究・諮問・啓発・広報活動の強化、国際機関における邦人職員増強に必要な予算の確保を目指す。</p> <p>【国際社会における人権・民主主義の保護・促進のための国際協力の推進】我が国の人権及び民主主義分野での外交政策に関する意見交換、国際人権・人道法の普及、理解の増進等、ならびに政府報告の作成・提出を含む主要人権条約の履行及びハーグ条約実施に向けての関連の経費を要求している。また、我が国における難民や難民認定申請者が我が国社会に適応して生きていくことは社会的安定のために重要であり、難民認定者の我が国定住のための各種支援事業、難民認定申請者の生活保護等のための経費及び平成22年度より開始している第三国定住に係る国内における支援事業に必要な経費を要求している。</p> <p>【軍備管理・軍縮・不拡散への取組】我が国は、核兵器不拡散条約(NPT)体制の強化、国連総会での核軍縮決議の提出・採択、包括的核実験禁止条約(CTBT)の早期発効及び兵器用核分裂性物質生産禁止条約(FMCT)の早期交渉開始に向けた働きかけ、国際原子力機関(IAEA)の保障措置の強化・効率化、輸出管理体制の強化等、核軍縮・不拡散に向けた各種取組を積極的に行っているが、今般の政策評価結果を受けて、必要な調整を行った結果が反映されている。</p> <p>【原子力の平和的利用のための国際協力の推進】事業をより効率的・効果的に実施するとの観点から、原子力協定締結関係経費を減額要求した。</p> <p>【科学技術・宇宙に係る国際協力の推進】我が国及び国際社会の科学技術力向上、我が国の科学技術力を活用した外交全般の推進のため、科学技術外交の強化を積極的に行っているが、今般の政策評価を受けて、必要な調整を行った結果が反映されている。</p>					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	国際の平和と安定に対する取組					番号	⑦			政策評価結果の反映による見直し額合計
	予 算 科 目							予算額		
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	24年度 当初予算額	25年度 概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	外務本省	分野別外交費	国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	1,676,064	1,768,212	△ 422,844	
	●	2	一般	外務本省	分野別外交費	国際機関における邦人職員増強に必要な経費（成果重視事業）	13,034	12,748	△ 286	
	●	3	東日本大震災復興特別会計	外務本省	分野別外交費	国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	343,997			
	●	4	一般	在外公館	分野別外交費	国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	23,442	21,933	△ 933	
	小計						2,056,537	1,802,893	△ 424,063	
対応表において◆となっているもの	◆	1								
	◆	2								
	◆	3								
	◆	4								
	小計									
対応表において○となっているもの	○	1	一般	外務本省	国際分担金其他諸費	国際機関における邦人職員増強に必要な経費（成果重視事業）	< 1,012,477 >	< 1,228,619 >		
	○	2					< >	< >		
	○	3					< >	< >		
	○	4					< >	< >		
	小計						<1,012,477> の内数	<1,228,619> の内数		
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
							の内数	の内数		
合計						2,056,537 <1,012,477> の内数	1,802,893 <1,228,619> の内数	△ 424,063		

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	国際の平和と安定に対する取組					番号	⑦	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減			
政策課題別研究経費	●	1	7,578	7,557	△ 21	△ 21	政策評価結果を踏まえ、事務事業の積算を見直したことにより、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
元老会議開催関係経費	●	1	8,319	7,432	△ 887	△ 887	政策評価結果を踏まえ、事務事業の積算を見直したことにより、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
国際問題調査研究事業費等補助金	●	1	326,319		△ 326,319	△ 326,319	政策評価結果等を踏まえ、現行の「国際問題調査研究事業費等補助金」を廃止することとした。	
新興国との政策交流対話開催経費	●	1	1,580	1,557	△ 23	△ 23	政策評価結果を踏まえ、事務事業の積算を見直したことにより、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
安全保障政策に関する事務運営費	●	1	3,561	3,032	△ 529	△ 529	政策評価結果を踏まえ、事業内容の見直しにより、諸謝金について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
米国安全保障政策研究に必要な経費	●	1	2,070	1,019	△ 1,051	△ 1,051	政策評価結果を踏まえ、必要な予算を重点的に要求する一方、本件経費について積算を見直したことにより、職員旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
A R F 活動強化関係経費	●	1	1,909	1,758	△ 151	△ 151	政策評価結果を踏まえ、必要な予算を重点的に要求する一方、本件経費について積算を見直したことにより、職員旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
北東アジア協力対話開催経費	●	1	2,430	2,184	△ 246	△ 246	政策評価結果を踏まえ、必要な予算を重点的に要求する一方、本件経費について積算を見直したことにより、職員旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
国際テロ・組織犯罪対策に関するワークショップ開催経費	●	1	6,156	5,646	△ 510	△ 510	政策評価結果を踏まえ、招へい費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
平和構築人材育成事業関係経費	●	1	141,025	112,395	△28,630	△28,630	政策評価結果を踏まえ、人材育成事業に必要な予算を重点的に要求する一方、業務管理費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
国連政策研究会開催経費	●	1	391	345	△ 46	△ 46	政策評価結果を踏まえ、研究会開催回数等事業の見直しにより、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減		
国連諸機関の活動評価に関する経費	●	1	2,699		△ 2,699	△ 2,699	政策評価結果を踏まえ、事務事業の抜本の見直しを行ったところ予算要求を行わないこととした。
国際連合改革対策費	●	1	13,521	13,503	△ 18	△ 18	政策評価結果を踏まえ、事業内容を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国際連合改革担当大使派遣経費	●	1	4,150	2,441	△ 1,709	△ 1,709	政策評価結果を踏まえ、事業内容を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
安保理の主要議題に係る国際会議開催経費	●	1	4,556		△ 4,556	△ 4,556	政策評価結果を踏まえ、事業内容を見直した結果、予算要求を行わないこととした。
平和構築活動支援経費	●	1	2,617	1,144	△ 1,473	△ 1,473	政策評価結果を踏まえ、事業内容を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
安保理政策関係調査経費	●	1	330	297	△ 33	△ 33	政策評価結果を踏まえ、単価を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国際人権・人道法模擬裁判開催経費	●	1	2,141		△ 2,141	△ 2,141	政策評価結果を踏まえ、事務事業の抜本の見直しを行ったところ予算要求を行わないこととした。
難民救援業務に必要な経費	●	1	638,757	610,909	△ 27,848	△ 27,848	政策評価結果を踏まえ、生活援助費の積算人数及び謝金単価等の見直しを行い、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
第三国定住による難民の受入れに係る必要な経費	●	1	90,505	86,865	△ 3,640	△ 3,640	政策評価結果を踏まえ、謝金単価等の見直しを行い、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国際人権人道法分野に関する調査・活動経費	●	1	2,072	2,004	△ 68	△ 68	政策評価結果を踏まえ、謝金単価等の見直しを行い、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国際連合等への協力費	●	1	617	579	△ 38	△ 38	政策評価結果を踏まえ、事業内容を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
軍備管理・軍縮問題専門家会議	●	1	5,973	3,560	△ 2,413	△ 2,413	政策評価結果を踏まえ、会場借料等を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
化学兵器禁止条約査察関係経費	●	1	9,481	7,795	△ 1,686	△ 1,686	政策評価結果を踏まえ、査察専門家同行経費を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
軍縮・不拡散調査研究等経費	●	1	10,817	9,706	△ 1,111	△ 1,111	政策評価結果を踏まえ、事業内容を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
包括的核実験禁止条約(C T B T)国内運用体制整備事業等経費	●	1	185,582	176,302	△ 9,280	△ 9,280	政策評価結果を踏まえ、人件費の縮減、事業内容の見直し等を行い、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			24年度当初予算額	25年度概算要求額	増減		
ワッセナー・アレンジメント関係経費	●	1	6,157	5,864	△ 293	△ 293	政策評価結果を踏まえ、単価を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
原子力協定締結関係経費	●	1	9,144	5,457	△ 3,687	△ 3,687	政策評価結果を踏まえ、事業をより効率的・効果的に実施するとの観点から、事業の見直しを行ったことにより、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国際熱核融合実験炉（ITER）推進経費	●	1	3,113	2,446	△ 667	△ 667	政策評価結果を踏まえ、国際会議参加の一部を見直し、経費縮減を図り、減額要求を行った。
科学技術外交推進専門家交流関係経費	●	1	3,180	2,109	△ 1,071	△ 1,071	政策評価結果を踏まえ、派遣の一部を見直し、経費縮減を図り、減額要求を行った。
国際機関邦人職員増強関係費	●	2	13,034	12,748	△ 286	△ 286	政策評価結果を踏まえ、謝礼支払い回数等事業の見直しにより、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
研究機関関係経費	●	4	454	444	△ 10	△ 10	政策評価結果を踏まえ、事務事業の積算を見直したことにより、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
米国安全保障政策研究に必要な経費	●	4	9,548	8,840	△ 708	△ 708	政策評価結果を踏まえ、必要な予算を重点的に要求する一方、本件経費について積算を見直したことにより、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国連主要議題に係るセミナー開催経費	●	4	2,905	2,870	△ 35	△ 35	政策評価結果を踏まえ、単価を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
国連総会関係経費	●	4	5,330	5,150	△ 180	△ 180	政策評価結果を踏まえ、単価を見直し、経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計			1,528,021	1,103,958	△ 424,063	△ 424,063	